

しかしながら、少子高齢化が急速に進行し、保険料負担が著しく増大することが予想される中では、将来の現役世代の負担が過重なものにならないよう給付と負担の関係を見直し、人口や社会経済の変動に柔軟に対応できる持続可能な年金制度を構築する必要がある。

このようなことから、平成16年の年金制度改正において、財政均衡期間(概ね100年)の最終年度における積立金の水準を支払準備金程度とし、その期間で給付と負担の均衡を図る考え方を採用した上で、保険料水準を法定し、給付水準を調整する仕組みが導入された。なお、給付水準については、年金の受給開始時において現役世代の平均的な賃金との対比で適切な水準を確保することとされている。

イ 保険料水準と給付水準

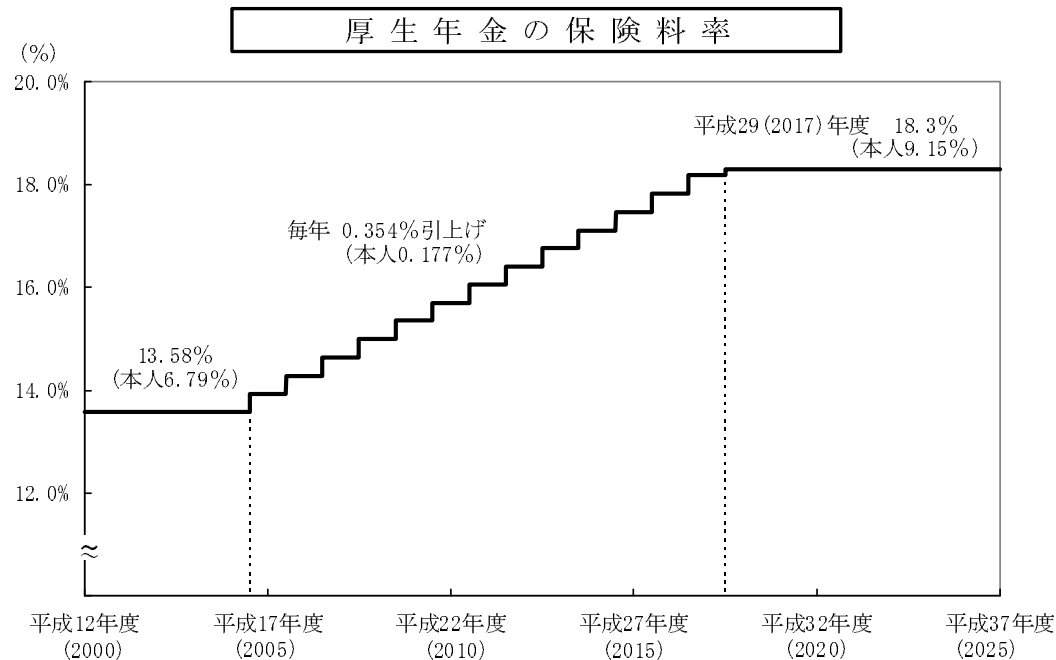
・保険料水準と給付水準

平成16(2004)年の年金制度改正においては、将来の現役世代の負担が過重なものにならないよう、将来の保険料水準を法定し、その上で、年金を支える力である現役世代の保険料負担能力の動向等に応じて、給付水準が自動的に調整される仕組みを導入することとされた。

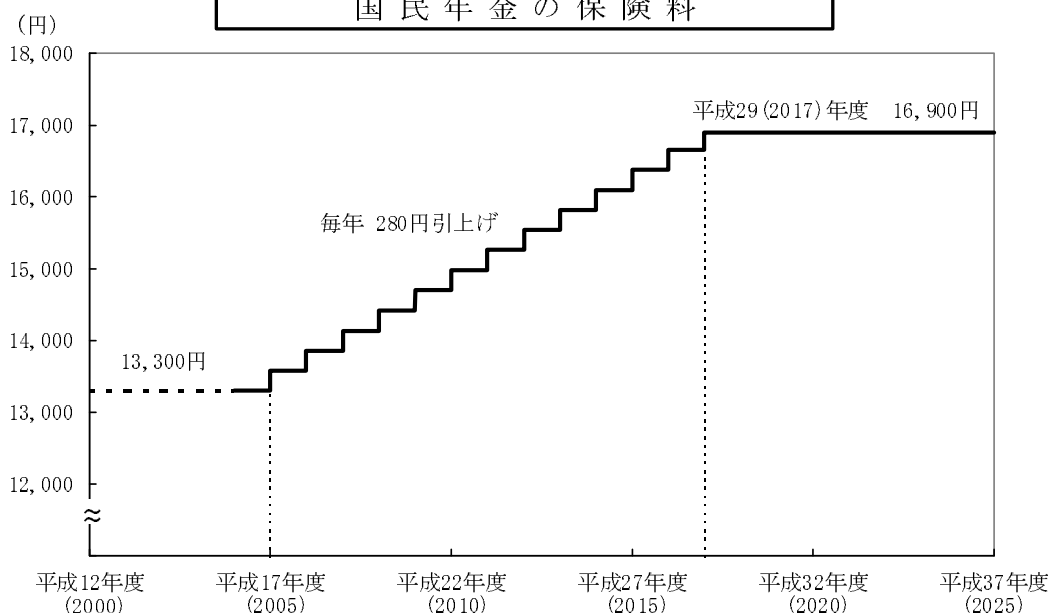
具体的には、厚生年金の保険料率は、平成16(2004)年10月から毎年0.354%ずつ引き上げ、平成29年(2017)年度以降は18.30%とすることとしている。また、国民年金の保険料(月額)は、平成17(2005)年4月から毎年280円(平成16年度価格)ずつ引き上げ、平成29(2017)年度以降は16,900円(平成16年度価格)としている。

給付水準については、標準的な年金受給世帯の年金受給開始時点における年金額(夫婦の基礎年金を含む厚生年金)が、その時点の現役世代の平均収入の50%を上回る水準を確保することとしている(平成35(2023)年度以降50.2%となる見込み)。

(注) 標準的な年金受給世帯とは、夫が平均的収入で40年間就業し、妻がその期間全て専業主婦であった世帯をいう。



国民年金の保険料



(注) 保険料は、平成16(2004)年度価格(平成15年度までは名目額)である。平成17(2005)年度以降の実際の保険料は、上記で定まった額に平成16年度以降の物価・賃金の変化を乗じた額。

(注1) 平成16年度価格とは、平成16年度の賃金水準を基準として価格表示したものである。実際に賦課される保険料額は、平成16年度価格の額に、賦課される時点までの賃金変動率を乗じて定められる。したがって、その額は今後の賃金変動の状況に応じて変化するものである。

(注2) 厚生年金の保険料負担は、平均的な被用者(月収36.0万円(ボーナスは年2回合計で月収3.6ヶ月分))の場合、毎年保険料率の引上げにより、月650円程度(ボーナス1回につき1,150円程度)保険料負担(被保険者分)が増加する。

・マクロ経済スライドによる給付調整

保険料水準を固定する方式の下で年金財政を均衡させるためには、給付が固定された保険料水準による収入の範囲内で賄えるものとなるよう給付水準を調整する必要がある。そこで、約100年間の財政均衡期間にわたって財政の均衡を保つことができないと見込まれる場合には、以下の改定指標で年金額の改定を行うことにより、給付水準を自動的に調整することとしている(マクロ経済スライド)。

*新規裁定者(68歳未満の受給権者)：1人当たり名目手取り賃金変動率×調整率

*既裁定者(68歳以上の受給権者)：物価変動率×調整率

*調整率：公的年金被保険者数変動率×0.997

(0.997は平均的な年金受給期間(平均余命)の変化率の逆数等を勘案した一定率)

(参考) 通常(財政が均衡すると見込まれる場合)は、以下の改定指標で年金額の改定を行う。

*新規裁定者(68歳未満の受給権者)：1人当たり名目手取り賃金変動率

*既裁定者(68歳以上の受給権者)：物価変動率

(注) 保険料水準を固定する方式では、保険料(率)の再計算は必要なくなったが、5年ごとにその時点以降の長期的な財政収支の見通しが作成される。そこでは、マクロ経済スライドによる給付調整の要否が検証されるとともに、マクロ経済スライドが行われる場合には、給付の調整期間や将来の給付水準の見通しが示されることとなる。

・積立金の水準

これまでの年金財政の計算にあたっては、遠い将来にわたって給付と負担を均衡させる考え方(永久均衡方式)が採用されていた。この結果、将来の高齢化率が高い見通しとなっている下では、運用収入を活用するため、積立金水準は将来にわたって一定の水準を維持することが必要とされていた。

今回の改正では、こうした仕組みに代えて、年金財政の計算上、給付と負担の均衡を図るべき期間を既に生まれている世代が概ね年金受給を終えるまでの期間として、100年程度の期間について給付と負担の均衡を図る考え方(有限均衡方式)が採用された。有限均衡方式では、5年ごとに行う財政の現況及び将来の見通しの作成ごとに、財政均衡期間を移動させることにより、少子化の状況や経済の見通しの状況などを踏まえながら、常に100年程度の期間で年金財政を見直していくことにより、将来にわたる財政均衡を確保することとしている。

この方式では、積立金水準について、財政均衡期間の最終年度における目標を設定することとなる。今後の年金財政計算では、遠い将来において現時点では予測できないような大きな変化が生じることも否定できないことを考慮しつつ、将来に向けて積立金水準を抑制していくことを基本に考え、最終年度に積立金水準を給付費の1年分程度とすることとしている。

ウ 基礎年金国庫負担金の引上げ

平成16(2004)年の年金制度改正においては、基礎年金の国庫負担割合について、所要の財源を確保した上で2分の1に引き上げていくこととされた。引き上げは平成16年度から着手し、平成21年度までに完了する。

(注) 財政再計算においては、平成20年度までの間の基礎年金に係る国庫負担は、従来の3分の1に、平成16(2004)年度は272億円、平成17(2005)～20(2008)年度は1000分の11を加えたものとしている。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	937,816
財政融資資金預託金	21,002,031
合 計	21,939,848

② 未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
年金返納金	受給者等	12,898
合 計		12,898

③ 未収保険料の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
厚生年金保険料(過年度及び当年度分)	被保険者等	277,573
厚生年金保険料(平成20年3月分)	被保険者等	1,608,795
合 計		1,886,368

④ 他会計繰入未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
厚生年金国庫補助負担金(国庫負担の繰延額)	一般会計	2,635,000
	業務勘定	1,348,000
4月分徴収決定済未収額	一般会計	857,638
19年度国庫負担金の受入未済額	一般会計	566,106
基礎年金相当給付費交付金	基礎年金勘定	85,260
船員保険特別会計からの繰入不足額	船員保険特別会計	121
合 計		5,492,127

⑤ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	前年度末残	本年度末増減額	本年度末残	前年度末残	本年度末増減額	本年度末残	
未 収 金	13,995	△ 1,096	12,898	4,417	△ 154	4,263	未収金については未収金残高の50%及び未収保険料については過去5年間の貸倒引当率(注)に基づき算定している。 (注) 過去5年間の債権平均残高に対する過去5年間の債権発生年度毎の収納及び不納欠損の割合
徴収停止等債権	—	—	—	—	—	—	
履行期限到来等債権	8,835	△ 308	8,527	4,417	△ 154	4,263	
上記以外の債権	5,159	△ 788	4,371	—	—	—	
未 収 保 険 料	1,789,923	96,445	1,886,368	194,533	10,479	205,012	
徴収停止等債権	—	—	—	—	—	—	
履行期限到来等債権	251,843	25,729	277,573	194,533	10,479	205,012	
上記以外の債権	1,538,079	70,716	1,608,795	—	—	—	
合 計	1,803,918	95,348	1,899,267	198,950	10,325	209,276	

⑥ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度 減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産(公共用財産除く)	153,652	943	865	5,846	—	147,884
行政財産	152,650	757	865	5,792	—	146,749
土地	63,899	309	272	—	—	63,937
立木竹	188	—	—	—	—	188
建物	57,965	332	435	2,859	—	55,002
工作物	30,597	115	157	2,932	—	27,621
普通財産	1,001	186	—	53	—	1,134
土地	582	—	—	—	—	582
立木竹	6	—	—	—	—	6
建物	216	113	—	21	—	308
工作物	196	72	—	32	—	237
物 品	3,671	125	439	687	—	2,668
合 計	157,323	1,068	1,304	6,534	—	150,553

⑦ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末 残高	評価差額の 戻入	本年度 本増	本年度 本減	本年度 少額	評価差額 (本年度発生分)	強制評価減	本年度末 残高
○独立行政法人								
福祉医療機構								
(承継債権管理回収勘定)	3,648,571	△ 121,466	—	418,713	105,510	—	—	3,213,902
年金・健康保険福祉施設整理機構								
(厚生年金勘定)	136,790	△ 15,097	—	18,646	14,996	—	—	118,042
年金積立金管理運用	99	—	—	—	—	—	—	99
合 計	3,785,460	△ 136,563	—	437,360	120,506	—	—	3,332,043

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出 資 先	資 産 (A)	負 債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資 本 (D)	特別会計から の出資累計額 (E)	出 資 割 合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額(国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
○独立行政法人									
福祉医療機構									
(承継債権管理回収勘定)	3,398,255	2,685	3,395,570	3,284,095	3,108,391	94.65%	3,213,902	3,213,902	法定財務諸表
年金・健康保険福祉施設整理機構									
(厚生年金勘定)	119,057	1,014	118,042	103,046	103,046	100.00%	118,042	118,042	法定財務諸表
年金積立金管理運用	143,527,119	143,527,019	100	100	99	99.00%	99	99	法定財務諸表
合 計	147,044,432	143,530,720	3,513,712	3,387,241	3,211,536	—	3,332,043	3,332,043	

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
2・3月分年金給付	受給者等	3,664,046
合 計		3,664,046

② 他会計繰入未済金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
概算拠出金未払額	基礎年金勘定	2,075,057
合 計		2,075,057

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
厚生年金基金等給付費負担金	企業年金連合会厚生年金基金	87,918	「国民年金法等の一部を改正する法律」附則第84条及び第85条の規定に基づき、厚生年金基金等の支給する年金給付金の一部を負担	無
合 計		87,918		

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
存続組合等納付金	職域等費用納付金	民間	256,032
抛 出 金 収 入	国家公務員共済組合連合会等納付金	国家公務員共済組合連合会等	34,692
雑 収 入	雑 収 入	被保険者等	7,403
支払調整金受入	支払調整金受入		60
合 計			298,189

(2) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区 分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
出 資 金				
(市場価格のないもの)	△ 136,563	120,506	△ 16,056	国有財産台帳の価格改定
合 計	△ 136,563	120,506	△ 16,056	

(3) 公的年金預り金の変動に伴う増減の明細

(単位：百万円)

対応する資産項目	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高
現 金 ・ 預 金	39,262,751	△ 17,322,903	21,939,848
運 用 寄 託 金	90,824,766	14,285,878	105,110,644
未 収 金	13,995	△ 1,096	12,898
未 収 保 険 料	1,789,923	96,445	1,886,368
未 収 収 益	2,615	620	3,236
他 会 計 繰 入 未 収 金	5,291,995	200,132	5,492,127
貸 倒 引 当 金	△ 198,950	△ 10,325	△ 209,276
出 資 金	3,785,361	△ 453,416	3,331,944
(控 除)			
未 払 金	3,666,004	△ 1,957	3,664,046
他 会 計 繰 入 未 済 金	1,930,452	144,605	2,075,057
合 計	135,176,001	△ 3,347,313	131,828,688

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
雑 収 入	雑 収 入	被保険者等	6,691
合 計			6,691

(2) 資金の明細

(単位：百万円)

資 金 名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
積 立 金	130,098,004	944,146	3,985,328	127,056,823
合 計	130,098,004	944,146	3,985,328	127,056,823

(3) その他歳計外現金・預金の増減の明細

(単位：百万円)

内 容	金 額
前 年 度 末 残 高	△ 90,835,253
本 年 度 受 入	
業務勘定からの受入	10,486
本 年 度 払 出	
業務勘定からの受入未了	△ 6,329
運用寄託金の増加	△ 14,285,878
本 年 度 末 残 高	△ 105,116,974

厚生年金勘定

連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕
人 件 費	1,354	1,366
賞 与 引 当 金 繰 入 額	96	97
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	562	98
厚 生 年 金 給 付 費	22,273,184	22,315,978
補 助 金 等	95,006	87,918
基 礎 年 金 勘 定 へ の 繰 入	11,997,202	12,767,982
業 務 勘 定 へ の 繰 入	121,826	112,250
支 払 調 整 金 繰 入	1,804	1,577
そ の 他 の 経 費	54,719	5,583,595
減 価 償 却 費	8,872	6,693
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	14,479	33,173
支 払 利 息	174,697	92,494
資 産 処 分 損 益	7,328	348
本 年 度 業 務 費 用 合 計	34,751,135	41,003,575

厚生年金勘定

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕		本会計年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕	
I 前年度末資産・負債差額		9,208,871		10,633,331
II 本年度業務費用合計	△	34,751,135	△	41,003,575
III 財 源		33,999,573		30,786,386
1 自 己 収 入		22,832,943		23,374,486
保 険 料 収 入		21,071,334		22,086,698
責任準備金相当額等徴収金収入		684,599		554,563
老齢年金給付現価相当額徴収金収入		—		14
運 用 益		747,996		435,019
そ の 他 の 財 源		329,012		298,189
2 他会計(勘定)からの受入		7,046,738		7,271,885
一般会計からの受入		5,012,741		5,342,424
船員保険特別会計からの受入		12,541		12,292
基礎年金勘定からの受入		1,998,822		1,906,682
業務勘定からの受入		22,632		10,486
3 独立行政法人等収入		4,119,892		140,013
IV 無償所管換等		10,791		—
V 公的年金預り金の変動に伴う増減		2,317,396		3,347,313
VI その他資産・負債差額の増減	△	152,166	△	108,440
VII 本年度末資産・負債差額		10,633,331		3,655,014

厚生年金勘定

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
厚生年金業務対価見合収入	21,554,768	22,259,816
責任準備金相当額等徴収金収入	679,965	555,223
老齢年金給付現価相当額徴収金収入	—	14
運 用 収 入	745,425	434,399
そ の 他 の 収 入	8,739	6,691
一般会計からの受入	4,828,547	5,165,881
船員保険特別会計からの受入	12,485	12,063
基礎年金勘定からの受入	1,998,917	1,883,214
独立行政法人等収入	7,320,780	23,051,177
前年度剰余金等受入	458,584	591,496
資金からの受入(予算上措置されたもの)	16,471,365	3,985,328
財 源 合 計	54,079,579	57,945,307
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人 件 費	△ 1,513	△ 1,554
厚生年金給付費	△ 22,254,094	△ 22,317,936
補 助 金 等	△ 95,006	△ 87,918
基礎年金勘定への繰入	△ 11,922,397	△ 12,623,269
業務勘定への繰入	△ 122,272	△ 112,363
支払調整金繰入	△ 1,804	△ 1,577
国庫納付による支出	△ 159,997	△ 108,440
そ の 他 の 支 出	△ 39,225	△ 44,271
有価証券取得支出	△ 13,863,242	△ 17,657,141
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 48,459,553	△ 52,954,474
(2) 施設整備支出		
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 285	△ 220
施設整備支出合計	△ 285	△ 220
業 務 支 出 合 計	△ 48,459,839	△ 52,954,694
業 務 収 支	5,619,740	4,990,612

Ⅱ 財 務 収 支

借入金の返済による支出	△	3,747,100	△	3,814,150
リース債務の返済支出	△	4	△	0
利 息 の 支 払 額	△	179,009	△	112,752
財 務 収 支	△	3,926,113	△	3,926,902
本 年 度 収 支		1,693,626		1,063,709
資金への繰入(決算処理によるもの)	△	1,102,130	△	937,816
翌年度歳入繰入		591,496		125,892
資金本年度末残高		39,262,751		21,939,848
本年度末現金・預金残高		39,854,248		22,065,741

注 記

1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

名 称	出 資 額 (百 万 円)	出 資 割 合	子 会 社 数
独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構 厚生年金勘定	118,042	100.0%	0
年金積立金管理運用独立行政法人	99	99.0%	0
独立行政法人福祉医療機構 承継債権管理回収勘定	3,213,902	94.6%	0

(注) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は平成 20 年 3 月 31 日時点によっている。

2 出納整理期間における現金の受払いの修正

本勘定においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に本特別会計との出納整理期間中の受払等は終了したものとして修正を行っている。

3 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。特別会計連結財務書類の作成に際して、本特別会計と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

(1) 退職給付引当金及び賞与引当金

独立行政法人会計基準等に基づき引当外とされている退職給付引当金及び賞与引当金については、所要額を計上している。

4 特別会計財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

(1) 有形固定資産の減価償却方法

本勘定においては、国有財産について定率法、物品については定額法によっているが、連結対象法人においては定額法によっている。

(2) 退職給付引当金の計上方法

連結対象法人においては、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

連結対象法人においては、個別法による原価法によっている。

なお、当年度末に保有する販売用不動産のうち、時価が著しく下落したものは、取得原価まで回復する見込みがあると認められるものを除き、帳簿価額を時価まで切り下げることにしている。また、不動産鑑定評価額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を不動産鑑定評価額まで切り下げることにしている。

5 前会計年度計数の計上方法

前会計年度の計数は、本特別会計の本勘定に対応する「特別会計に関する法律」附則第 66 条の規定による廃止前の厚生保険特別会計年金勘定の平成 18 年度の計数を組替えて計上している。

6 追加情報

(1) 表示科目の内容(連結対象法人を中心に説明)

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、本勘定における日本銀行預金及び財政融資資金預託金のほか、連結対象法人における現金・預金等を計上している。
- ・「有価証券」には、連結対象法人が保有する有価証券及び金銭の信託等を計上している。
- ・「たな卸資産」には、連結対象法人における販売用不動産等を計上している。
- ・「未収金」には、本勘定の雑収入に係る収納未済額に加え、連結対象法人における未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、本勘定の運用利子に係る当年度分の未収利息のほか、連結対象法人における未収収益を計上している。
- ・「未収保険料」には、本勘定の厚生年金保険料に係る未収額を計上している。
- ・「前払費用」には、連結対象法人における前払費用を計上している。
- ・「貸付金」には、独立行政法人福祉医療機構における貸付金を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、本勘定における未収金及び未収保険料に対する貸倒見積額のほか、独立行政法人福祉医療機構における貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産等(公共用財産を除く)」には、国有財産及び連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「土地」には、本勘定が保有する土地のほか、年金積立金管理運用独立行政法人が保有する土地を計上している。
- ・「立木竹」には、本勘定が保有する立木竹を計上している。
- ・「建物」には、本勘定が保有する建物のほか、連結対象法人が保有する建物を計上している。
- ・「工作物」には、本勘定が保有する工作物のほか、年金積立金管理運用独立行政法人が保有する工作物を計上している。
- ・「物品等」には、本勘定が保有する機械器具のほか、連結対象法人が保有する工具器具備品等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、連結対象法人が保有する電話加入権、ソフトウェア及び特許権等を計上している。
- ・「その他投資等」には、連結対象法人が差し入れている敷金、保証金等を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、国の当年度末における厚生年金保険給付費に係る2・3月分の未払金のほか、連結対象法人における未払金を計上している。
- ・「未払費用」には、連結対象法人における未払利息を計上している。
- ・「賞与引当金」には、連結対象法人における会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「運用寄託金」には、年金積立金管理運用独立行政法人における運用寄託金を計上している。
- ・「借入金」には、年金積立金管理運用独立行政法人における借入金を計上している。
- ・「公的年金預り金」には、本勘定における厚生年金給付に係る公的年金預り金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、連結対象法人における退職手当等に係る引当金を計上している。
- ・「その他の債務等」には、独立の科目で表示している債務以外の債務等を計上している。

② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、連結対象法人において人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、連結対象法人の賞与引当金繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、連結対象法人の退職給付引当金への繰入額を計上している。

- ・「厚生年金給付費」には、本勘定における「厚生年金保険法」の規定による保険給付のため支出した額を計上している。
 - ・「補助金等」には、本勘定の補助金等を計上している。
 - ・「基礎年金勘定への繰入」には、「国民年金法」の規定に基づく年金給付の目的のため、基礎年金勘定への年金給付費の繰入額を計上している。
 - ・「業務勘定への繰入」には、福祉施設経費の財源繰入額を計上している。
 - ・「支払調整金繰入」には、本特別会計における勘定間の年金の支払調整のための繰入額を計上している。
 - ・「その他の経費」には、本勘定及び連結対象法人における業務費用のうち、独立の科目で表示されている以外のものを計上している。
 - ・「減価償却費」には、本勘定のほか、連結対象法人における有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
 - ・「貸倒引当金繰入額」には、本勘定のほか、独立行政法人福祉医療機構における債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度において負担する額を計上している。
 - ・「支払利息」には、年金積立金管理運用独立行政法人における支払利息を計上している。
 - ・「資産処分損益」には、本勘定のほか、年金積立金管理運用独立行政法人における有形固定資産及び無形固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ③ 連結資産・負債差額増減計算書
- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
 - ・「本年度業務費用合計」には、連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
 - ・「保険料収入」には、本勘定における厚生年金保険に係る保険料収入を計上している。
 - ・「責任準備金相当額等徴収金収入」には、解散厚生年金基金等に係る責任準備金相当額等徴収金を計上している。
 - ・「老齢年金給付現価相当額徴収金収入」には、老齢年金に係る給付現価相当額徴収金を計上している。
 - ・「運用益」には、本勘定における財政融資資金への預託金の運用から生じる利子収入を計上している。
 - ・「その他の財源」には、存続組合等納付金、拠出金収入、支払調整金受入及び雑収入に係る収入額を計上している。
 - ・「一般会計からの受入」には、「厚生年金保険法」、「国民年金法等の一部を改正する法律」の規定に基づく厚生年金保険給付に充てる目的のため、一般会計からの国庫負担金の受入額を計上している。
 - ・「船員保険特別会計からの受入」には、「国民年金法の一部を改正する法律」の規定に基づく昭和 61 年 4 月 1 日前に受給権の発生した船員保険職務上年金給付の目的のため、船員保険特別会計からの受入額を計上している。
 - ・「基礎年金勘定からの受入」には、「国民年金法等の一部を改正する法律」、「特別会計に関する法律」の規定に基づく基礎年金相当給付費に充てる目的のため、基礎年金勘定からの財源の受入額を計上している。
 - ・「業務勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」の規定により、業務勘定における前年度の決算剰余金から本勘定の積立金に組み入れられた額を計上している。
 - ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における業務受託収入等を計上している。
 - ・「無償所管換等」には、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構への出資に伴う固定資産承継損の金額及び年金資金運用基金の出資金承継損・承継収入の金額を計上している。
 - ・「公的年金預り金の変動に伴う増減」には、公的年金預り金の本年度増減額を計上している。ただし、前年度においては、前々年度との差額は「省庁別財務書類の作成基準」の変更による影響が含まれることから、「その他資産・負債差額の増減」に計上している。

- ・「その他資産・負債差額の増減」には、連結対象法人におけるその他の資産・負債差額の増減項目を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 連結区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「厚生年金業務対価見合収入」には、厚生年金保険に係る保険料収入、拠出金収入、存続組合等納付金を計上している。
- ・「責任準備金相当額等徴収金収入」には、解散厚生年金基金等に係る責任準備金相当額等徴収金を計上している。
- ・「老齢年金給付現価相当額徴収金収入」には、老齢年金に係る給付現価相当額徴収金を計上している。
- ・「運用収入」には、本勘定における財政融資資金への預託金の運用から生じる利子収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、雑収入による収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「厚生年金保険法」、「国民年金法等の一部を改正する法律」の規定に基づく厚生年金保険給付に充てる目的のため、一般会計からの国庫負担金の受入額を計上している。
- ・「船員保険特別会計からの受入」には、「国民年金法の一部を改正する法律」の規定に基づく昭和61年4月1日前に受給権の発生した船員保険職務上年金給付の目的のため、船員保険特別会計からの受入額を計上している。
- ・「基礎年金勘定からの受入」には、「国民年金法等の一部を改正する法律」、「特別会計に関する法律」の規定に基づく基礎年金相当給付費に充てる目的のため、年金特別会計基礎年金勘定からの財源の受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における業務受託収入等を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、連結対象法人の前期末現金・預金残高を計上している。
- ・「資金からの受入(予算上措置されたもの)」には、財政法第44条資金からの受入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「人件費」には、連結対象法人の人件費に該当するものを計上している。
- ・「厚生年金給付費」には、本勘定における「厚生年金保険法」の規定による保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「補助金等」には、本勘定における補助金等を計上している。
- ・「基礎年金勘定への繰入」には、「国民年金法」の規定に基づく年金給付の目的のため、基礎年金勘定への年金給付費の繰入額を計上している。
- ・「業務勘定への繰入」には、福祉施設経費の財源繰入額を計上している。
- ・「支払調整金繰入」には、本特別会計における勘定間の年金の支払調整のための繰入額を計上している。
- ・「国庫納付による支出」には、連結対象法人における国庫納付による支出額を計上している。
- ・「その他の支出」には、本勘定におけるその他の支出のほか、連結対象法人における独立の科目で表示されているもの以外の支出額を計上している。
- ・「有価証券取得支出」には、連結対象法人における有価証券の取得に係る支出額を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人における固定資産の取得に係る支出額を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「借入金の返済による支出」には、年金積立金管理運用独立行政法人における借入金返済支出を計上している。
- ・「リース債務の返済支出」には、独立行政法人福祉医療機構におけるリース債務の返済支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、年金積立金管理運用独立行政法人における借入金に係る利子支払額を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「資金への繰入(決算処理によるもの)」には、本勘定での決算処理による資金への繰入額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」に「資金への繰入(決算処理によるもの)」を減算したものを計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第 44 条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「資金本年度末残高」を加減したものを計上している。計上額は、連結貸借対照表の現金・預金と一致する。

(2) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 本特別会計と連結対象法人間及び連結対象法人間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。
- ④ 重要な過年度の会計処理の誤謬の修正

ア 船員保険特別会計からの拠出金に係る債務の計上漏れがあったため、遡及して修正を行った。この修正により、前年度の貸借対照表において、他会計繰入未済金が 107 百万円増加し、公的年金預り金が同額減少し、資産・負債差額増減計算書において、船員保険特別会計からの受入が 55 百万円増加し、公的年金預り金の変動に伴う増減が同額減少している。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

	年金特別会計 厚生年金勘定	年金積立金管 理運用独立行 政法人	独立行政法人 年金・健康保 険福祉施設整 理機構厚生年 金勘定	独立行政法人 福祉医療機構 承継債権管理 回収勘定	連 結 対 象 計 法 人 合 計	相 殺 消 去
<資 産 の 部>						
現 金 ・ 預 金	21,939,848	5	11,313	114,573	125,892	—
運 用 寄 託 金	105,110,644	—	—	—	—	△ 105,110,644
有 価 証 券	—	119,886,755	13,390	562,400	120,462,545	—
た な 卸 資 産	—	20	93,938	—	93,958	—
未 収 金	5,505,025	258	389	411	1,060	—
未 収 収 益	3,236	—	6	5,829	5,835	—
未 収 保 険 料	1,886,368	—	—	—	—	—
前 払 費 用	—	0	4	—	4	—
貸 付 金	—	—	—	2,723,079	2,723,079	—
貸 倒 引 当 金	△ 209,276	—	—	△ 8,278	△ 8,278	—
有 形 固 定 資 産	150,553	665	9	37	711	—
国有財産等(公共用財産を除く)	147,884	650	7	18	675	—
土 地	64,519	603	—	—	603	—
立 木 竹	194	—	—	—	—	—
建 物	55,311	46	7	18	72	—
工 作 物	27,858	0	—	—	0	—
物 品 等	2,668	14	2	18	35	—
無 形 固 定 資 産	—	444	2	202	648	—
出 資 金	3,332,043	—	—	—	—	△ 3,332,043
そ の 他 投 資 等	—	70	2	—	73	—
資 産 合 計	137,718,444	119,888,219	119,057	3,398,255	123,405,532	△ 108,442,688
<負 債 の 部>						
未 払 金	5,739,104	8,924	90	56	9,071	—
未 払 費 用	—	17,438	2	1,397	18,837	—
賞 与 引 当 金	—	58	13	24	97	—
運 用 寄 託 金	—	112,754,442	—	—	112,754,442	△ 105,110,644
借 入 金	—	3,784,100	—	—	3,784,100	—
公 的 年 金 預 り 金	131,828,688	—	—	—	—	—
退 職 給 付 引 当 金	—	696	11	839	1,546	—
そ の 他 の 債 務 等	—	5	896	128	1,031	—
負 債 合 計	137,567,792	116,565,664	1,014	2,446	116,569,126	△ 105,110,644
<資 産 ・ 負 債 差 額 の 部>						
資 産 ・ 負 債 差 額	150,652	3,322,555	118,042	3,395,808	6,836,406	△ 3,332,043

(単位：百万円)

	連 結 合 計
<資 産 の 部>	
現 金 ・ 預 金	22,065,741
運 用 寄 託 金	—
有 価 証 券	120,462,545
た な 卸 資 産	93,958
未 収 金	5,506,085
未 収 収 益	9,072
未 収 保 険 料	1,886,368
前 払 費 用	4
貸 付 金	2,723,079
貸 倒 引 当 金	△ 217,554
有 形 固 定 資 産	151,264
国有財産等(公共用財産を除く)	148,560
土 地	65,123
立 木 竹	194
建 物	55,383
工 作 物	27,858
物 品 等	2,704
無 形 固 定 資 産	648
出 資 金	—
そ の 他 投 資 等	73
資 産 合 計	152,681,288
<負 債 の 部>	
未 払 金	5,748,176
未 払 費 用	18,837
賞 与 引 当 金	97
運 用 寄 託 金	7,643,797
借 入 金	3,784,100
公 的 年 金 預 り 金	131,828,688
退 職 給 付 引 当 金	1,546
そ の 他 の 債 務 等	1,031
負 債 合 計	149,026,273
<資 産 ・ 負 債 差 額 の 部>	
資 産 ・ 負 債 差 額	3,655,014

2 連結対象法人別の業務費用の明細

	年金特別会計 厚生年金勘定	年金積立金管 理運用独立行 政法人	独立行政法人 年金・健康保 険福祉施設整 理機構厚生年 金勘定	独立行政法人 福祉医療機構 承継債権管理 回収勘定	連 結 対 象 法 人 合 計	相 殺 消 去
人 件 費	—	766	265	335	1,366	—
賞与引当金繰入額	—	58	13	24	97	—
退職給付引当金繰入額	—	56	6	34	98	—
厚生年金給付費	22,315,978	—	—	—	—	—
補助金等	87,918	—	—	—	—	—
基礎年金勘定への繰入	12,767,982	—	—	—	—	—
業務勘定への繰入	112,250	—	—	—	—	—
支払調整金繰入	1,577	—	—	—	—	—
その他の経費	2,070	5,553,104	24,218	4,201	5,581,524	—
減価償却費	6,534	116	5	36	158	—
貸倒引当金繰入額	32,698	—	—	475	475	—
支払利息	—	92,494	—	—	92,494	—
資産処分損益	349	△ 0	—	—	△ 0	—
出資金評価損	18,646	—	—	—	—	△ 18,646
本年度業務費用合計	35,346,007	5,646,596	24,510	5,107	5,676,214	△ 18,646

その他の経費内訳	年金特別会計 厚生年金勘定	年金積立金管 理運用独立行 政法人	独立行政法人 年金・健康保 険福祉施設整 理機構厚生年 金勘定	独立行政法人 福祉医療機構 承継債権管理 回収勘定	連 結 対 象 法 人 合 計	相 殺 消 去
特別会計財務書類でのその他の経費	2,070	—	—	—	—	—
独立行政法人での業務費用	—	34,985	24,194	4,141	63,321	—
独立行政法人での一般管理費	—	273	24	59	358	—
独立行政法人でのその他の経費	—	5,517,845	—	—	5,517,845	—
計	2,070	5,553,104	24,218	4,201	5,581,524	—

(単位：百万円)

	連 結 合 計
人 件 費	1,366
賞 与 引 当 金 繰 入 額	97
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	98
厚 生 年 金 給 付 費	22,315,978
補 助 金 等	87,918
基 礎 年 金 勘 定 へ の 繰 入	12,767,982
業 務 勘 定 へ の 繰 入	112,250
支 払 調 整 金 繰 入	1,577
そ の 他 の 経 費	5,583,595
減 価 償 却 費	6,693
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	33,173
支 払 利 息	92,494
資 産 処 分 損 益	348
出 資 金 評 価 損	—
本 年 度 業 務 費 用 合 計	41,003,575

(単位：百万円)

そ の 他 の 経 費 内 訳	連 結 合 計
特別会計財務書類でのその他の経費	2,070
独立行政法人での業務費用	63,321
独立行政法人での一般管理費	358
独立行政法人でのその他の経費	5,517,845
計	5,583,595

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

	年金特別会計 厚生年金勘定	年金積立金管 理運用独立行 政法人	独立行政法人 年金・健康保 険福祉施設整 理機構厚生年 金勘定	独立行政法人 福祉医療機構 承継債権管理 回収勘定	連 結 対 象 法 人 合 計	相 殺 消 去
I 前年度末資産・負債差額	157,422	10,269,772	136,790	3,854,806	14,261,368	△ 3,785,460
II 本年度業務費用合計	△ 35,346,007	△ 5,646,596	△ 24,510	△ 5,107	△ 5,676,214	18,646
III 財 源	32,007,980	1,105	22,085	116,823	140,013	△ 1,361,607
1 自 己 収 入	24,736,094	—	—	—	—	△ 1,361,607
保険料収入	22,086,698	—	—	—	—	—
責任準備金相当額等徴収 金収入	554,563	—	—	—	—	—
老齢年金給付現価相当額 徴収金収入	14	—	—	—	—	—
年金積立金管理運用独立 行政法人からの納付金収 入	1,223,818	—	—	—	—	△ 1,223,818
年金・健康保険福祉施設 整理機構からの納付金収 入	16,322	—	—	—	—	△ 16,322
独立行政法人福祉医療機 構からの納付金収入	121,466	—	—	—	—	△ 121,466
運 用 益	435,019	—	—	—	—	—
そ の 他 の 財 源	298,189	—	—	—	—	—
2 他会計(勘定)からの受入	7,271,885	—	—	—	—	—
一般会計からの受入	5,342,424	—	—	—	—	—
船員保険特別会計からの 受入	12,292	—	—	—	—	—
基礎年金勘定からの受入	1,906,682	—	—	—	—	—
業務勘定からの受入	10,486	—	—	—	—	—
3 独立行政法人等収入	—	1,105	22,085	116,823	140,013	—
IV 無償所管換等	—	—	—	—	—	—
V 資産評価差額	△ 16,056	—	—	—	—	16,056
VI 公的年金預り金の変動に伴う 増減	3,347,313	—	—	—	—	—
VII その他資産・負債差額の増減	—	△ 1,301,725	△ 16,322	△ 570,712	△ 1,888,761	1,780,320
VIII 本年度末資産・負債差額	150,652	3,322,555	118,042	3,395,808	6,836,406	△ 3,332,043

(単位：百万円)

	連 結 合 計
I 前年度末資産・負債差額	10,633,331
II 本年度業務費用合計	△ 41,003,575
III 財 源	30,786,386
1 自 己 収 入	23,374,486
保険料収入	22,086,698
責任準備金相当額等徴収金収入	554,563
老齢年金給付現価相当額徴収金収入	14
年金積立金管理運用独立行政法人からの納付金収入	—
年金・健康保険福祉施設整理機構からの納付金収入	—
独立行政法人福祉医療機構からの納付金収入	—
運 用 益	435,019
そ の 他 の 財 源	298,189
2 他会計(勘定)からの受入	7,271,885
一般会計からの受入	5,342,424
船員保険特別会計からの受入	12,292
基礎年金勘定からの受入	1,906,682
業務勘定からの受入	10,486
3 独立行政法人等収入	140,013
IV 無償所管換等	—
V 資産評価差額	—
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減	3,347,313
VII その他資産・負債差額の増減	△ 108,440
VIII 本年度末資産・負債差額	3,655,014

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

	年金特別会計 厚生年金勘定	年金積立金管 理運用独立行 政法人	独立行政法人 年金・健康保 険福祉施設年 金勘定	独立行政法人 福祉医療機構 承継債権管理 回収勘定	連 結 対 象 法 人 合 計	相 殺 消 去
I 業 務 収 支						
1 財 源						
厚生年金業務対価見合収入	22,259,816	—	—	—	—	—
責任準備金相当額等徴収金収入	555,223	—	—	—	—	—
老齢年金給付現価相当額徴収金収入	14	—	—	—	—	—
運 用 収 入	434,399	—	—	—	—	—
そ の 他 の 収 入	6,691	—	—	—	—	—
一般会計からの受入	5,165,881	—	—	—	—	—
船員保険特別会計からの受入	12,063	—	—	—	—	—
基礎年金勘定からの受入	1,883,214	—	—	—	—	—
年金積立金管理運用独立行政法人からの納付金収入	1,223,818	—	—	—	—	△ 1,223,818
独立行政法人年金・健康保健福祉施設整理機構からの納付金収入	16,322	—	—	—	—	△ 16,322
独立行政法人福祉医療機構からの納付金収入	540,179	—	—	—	—	△ 540,179
独立行政法人等収入	—	21,647,080	22,293	1,381,803	23,051,177	—
前年度剰余金等受入	—	7	19,834	571,654	591,496	—
資金からの受入(予算上措置されたもの)	3,985,328	—	—	—	—	—
財 源 合 計	36,082,953	21,647,087	42,127	1,953,458	23,642,674	△ 1,780,320
2 業 務 支 出						
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)						
人 件 費	—	△ 845	△ 274	△ 434	△ 1,554	—
厚生年金給付費	△ 22,317,936	—	—	—	—	—
補助金等	△ 87,918	—	—	—	—	—
基礎年金勘定への繰入	△ 12,623,269	—	—	—	—	—
業務勘定への繰入	△ 112,363	—	—	—	—	—
支払調整金繰入	△ 1,577	—	—	—	—	—
国庫納付による支出	—	△ 1,301,725	△ 16,322	△ 570,712	△ 1,888,761	1,780,320
そ の 他 の 支 出	△ 2,070	△ 34,052	△ 827	△ 7,321	△ 42,201	—
有価証券取得支出	—	△ 16,383,451	△ 13,390	△ 1,260,300	△ 17,657,141	—
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 35,145,136	△ 17,720,074	△ 30,814	△ 1,838,769	△ 19,589,658	1,780,320
(2) 施設整備支出						
独立行政法人等における固定資産取得支出	—	△ 104	—	△ 115	△ 220	—
施設整備支出合計	—	△ 104	—	△ 115	△ 220	—
業 務 支 出 合 計	△ 35,145,136	△ 17,720,179	△ 30,814	△ 1,838,884	△ 19,589,878	1,780,320
業 務 収 支	937,816	3,926,908	11,313	114,574	4,052,795	—
II 財 務 収 支						
借入金の返済による支出	—	△ 3,814,150	—	—	△ 3,814,150	—
リース債務の返済支出	—	—	—	△ 0	△ 0	—
利息の支払額	—	△ 112,752	—	—	△ 112,752	—
財 務 収 支	—	△ 3,926,902	—	△ 0	△ 3,926,902	—
本 年 度 収 支	937,816	5	11,313	114,573	125,892	—
資金への繰入(決算処理によるもの)	△ 937,816	—	—	—	—	—
翌年度歳入繰入	—	5	11,313	114,573	125,892	—
資金本年度末残高	127,056,823	—	—	—	—	△ 105,116,974
その他歳計外現金預金本年度末残高	105,116,974	—	—	—	—	△ 105,116,974
本年度末現金・預金残高	21,939,848	5	11,313	114,573	125,892	—

(単位：百万円)

	連 結 合 計
I 業 務 収 支	
1 財 源	
厚生年金業務対価見合収入	22,259,816
責任準備金相当額等徴収金収入	555,223
老齢年金給付現価相当額徴収金収入	14
運 用 収 入	434,399
そ の 他 の 収 入	6,691
一般会計からの受入	5,165,881
船員保険特別会計からの受入	12,063
基礎年金勘定からの受入	1,883,214
年金積立金管理運用独立行政法人からの納付金収入	—
独立行政法人年金・健康保健福祉施設整理機構からの納付金収入	—
独立行政法人福祉医療機構からの納付金収入	—
独立行政法人等収入	23,051,177
前年度剰余金等受入	591,496
資金からの受入(予算上措置されたもの)	3,985,328
財 源 合 計	57,945,307
2 業 務 支 出	
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)	
人 件 費	△ 1,554
厚生年金給付費	△ 22,317,936
補助金等	△ 87,918
基礎年金勘定への繰入	△ 12,623,269
業務勘定への繰入	△ 112,363
支払調整金繰入	△ 1,577
国庫納付による支出	△ 108,440
そ の 他 の 支 出	△ 44,271
有価証券取得支出	△ 17,657,141
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 52,954,474
(2) 施設整備支出	
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 220
施設整備支出合計	△ 220
業 務 支 出 合 計	△ 52,954,694
業 務 収 支	4,990,612
II 財 務 収 支	
借入金の返済による支出	△ 3,814,150
リース債務の返済支出	△ 0
利息の支払額	△ 112,752
財 務 収 支	△ 3,926,902
本 年 度 収 支	1,063,709
資金への繰入(決算処理によるもの)	△ 937,816
翌年度歳入繰入	125,892
資金本年度末残高	21,939,848
その他歳計外現金預金本年度末残高	—
本年度末現金・預金残高	22,065,741

福祉年金勘定

貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成19年 3月31日)	本会計年度 (平成20年 3月31日)		前会計年度 (平成19年 3月31日)	本会計年度 (平成20年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	2,447	42	未払金	5,684	2,710
未収金	347	271	負債合計	5,684	2,710
他会計繰入未収金	3,659	2,962			
貸倒引当金 △	173 △	135	<資産・負債差額の部>		
			資産・負債差額	596	429
資産合計	6,280	3,140	負債及び資産・ 負債差額合計	6,280	3,140

福祉年金勘定

業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕
福祉年金給付費	13,221	8,817
その他の経費	0	0
貸倒引当金繰入額	27	35
本年度業務費用合計	13,248	8,852

福祉年金勘定

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕		本会計年度 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成20年3月31日〕	
I 前年度末資産・負債差額		791		596
II 本年度業務費用合計	△	13,248	△	8,852
III 財 源		13,053		8,685
1 自 己 収 入		44		37
その他の財源		44		37
2 他会計(勘定)からの受入		13,008		8,648
一般会計からの受入		13,008		8,648
IV 本年度末資産・負債差額		596		429

福祉年金勘定

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕		本会計年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕	
I 業務収支				
1 財源				
その他の収入		44		40
一般会計からの受入		14,424		9,345
前年度剰余金受入		2,908		2,447
財源合計		17,378		11,833
2 業務支出				
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)				
福祉年金給付費	△	14,930	△	11,790
その他の支出	△	0	△	0
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△	14,930	△	11,790
業務支出合計	△	14,930	△	11,790
業務収支		2,447		42
II 財務収支				
財務収支		—		—
本年度収支		2,447		42
翌年度歳入繰入		2,447		42
本年度末現金・預金残高		2,447		42

注 記

1 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準及び算定方法

貸倒引当金

未収金のうち履行期限到来等債権の特定の債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

(2) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 前会計年度計数の計上方法

前会計年度の計数は、本特別会計の本勘定に対応する「特別会計に関する法律」附則第 66 条の規定による廃止前の国民年金特別会計福祉年金勘定の平成 18 年度の計数を組替えて計上している。

2 追加情報

(1) 出納整理期間

本勘定は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金を計上している。
- ・「未収金」には、雑収入に係る収納未済額を計上している。
- ・「他会計繰入未収金」には、平成 19 年度の国庫負担金の受入未済額を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、年金給付に係る未払額を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「福祉年金給付費」には、「国民年金法」、「特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律」の規定による年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の用途別分類が「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権の貸倒れ等に伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「その他の財源」には、雑収入に係る収入額を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「国民年金法等の一部を改正する法律」の規定に基づく、福祉年金給付に充てる目的のため及び「特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律」の規定に基づく、特別障害給付金給付に充てる目的のため、一般会計からの国庫負担金の受入額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表における「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「その他の収入」には、雑収入による収入額を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「国民年金法等の一部を改正する法律」の規定に基づく、福祉年金給付に充てる目的のため及び「特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律」の規定に基づく、特別障害給付金給付に充てる目的のため、一般会計からの国庫負担金の受入額を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、本勘定の前年度剰余金を計上している。
- ・「福祉年金給付費」には、「国民年金法」、「特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律」の規定による福祉年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」を計上している。計上額は、貸借対照表の現金・預金と一致する。

(3) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「—」で表示している。
- ③ 重要な過年度の会計処理の誤謬の修正

ア 支払いが翌年度4月になる12月から3月分の福祉年金給付等について、未払金として未計上のものがあつたため、遡及して修正を行った。また、当該給付に対する国庫負担等に係る未収金について未計上であつたため、遡及して修正を行った。この修正により、前年度の貸借対照表において他会計繰入未収金が3,659百万円増加、未払金が3,281百万円増加し、資産・負債差額が377百万円増加している。また、前年度の業務費用計算書において、福祉年金給付費が1,244百万円減少している。さらに、前年度の資産・負債差額増減計算書において、一般会計からの受入が1,416百万円減少している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	42
合 計	42

② 未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
年金返納金	年金受給者等	271
合 計		271

③ 他会計繰入未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
19年度国庫負担金の受入未済額	一般会計	2,962
合 計		2,962

④ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	前年度末残	本年度末増減額	本年度末残高	前年度末残	本年度末増減額	本年度末残高	
未 収 金	347	△ 76	271	173	△ 38	135	履行期限到来等債権については50%を乗じた額を計上している。
徴収停止債権	—	—	—	—	—	—	
履行期限到来等債権	347	△ 76	271	173	△ 38	135	
上記以外の債権	—	—	—	—	—	—	
合 計	347	△ 76	271	173	△ 38	135	

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
福祉年金給付	受給者等	2,710
合 計		2,710

2 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
雑 収 入	雑 収 入	被保険者等	37
合 計			37

3 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
雑収入	雑収入	被保険者等	40
合計			40

健 康 勘 定

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成19年 3月31日)	本会計年度 (平成20年 3月31日)		前会計年度 (平成19年 3月31日)	本会計年度 (平成20年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	507,725	384,408	前受金	24,745	22,879
未収金	5,714	5,884	前受収益	18,542	16,440
未収収益	395	473	借入金	1,479,228	1,479,228
未収保険料	630,354	654,497			
貸倒引当金 △	96,231	△ 104,857			
有形固定資産	304,554	288,634			
国有財産(公共用 財産を除く)	298,574	284,335			
土地	82,143	81,625			
立木竹	434	434			
建物	149,247	142,005	負債合計	1,522,517	1,518,548
工作物	66,749	60,269			
物品	5,979	4,298	<資産・負債差額の部>		
出資金	32,106	30,442	資産・負債差額 △	137,897	△ 259,064
資産合計	1,384,619	1,259,483	負債及び資産・ 負債差額合計	1,384,619	1,259,483

健 康 勘 定

業 務 費 用 計 算 書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕
健 康 保 険 給 付 費	4,085,036	4,268,175
老 人 保 健 拠 出 金	1,719,998	1,771,163
退 職 者 給 付 拠 出 金	930,591	1,102,797
介 護 納 付 金	602,906	607,426
業 務 勘 定 へ の 繰 入	96,919	97,764
そ の 他 の 経 費	4,460	4,205
減 価 償 却 費	19,485	15,019
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	10,131	19,978
支 払 利 息	18,854	17,857
資 産 処 分 損 益	△ 1,220	900
出 資 金 等 評 価 損	4,017	6,644
本 年 度 業 務 費 用 合 計	7,491,180	7,911,934

健 康 勘 定

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕		本会計年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕	
I 前年度末資産・負債差額	△	233,111	△	137,897
II 本年度業務費用合計	△	7,491,180	△	7,911,934
III 財 源		7,588,166		7,785,787
1 自 己 収 入		6,680,559		6,834,441
保 険 料 収 入		6,663,842		6,816,064
抛 出 金 収 入		289		171
独立行政法人年金・健康保険福祉施設整 理機構からの納付金収入		—		4,199
運 用 益		727		1,638
そ の 他 の 財 源		15,699		12,367
2 他会計(勘定)からの受入		907,607		951,345
一般会計からの受入		894,933		942,147
業務勘定からの受入		12,673		9,198
IV 無償所管換等	△	6,197		—
V 資産評価差額		4,424		4,980
VI 本年度末資産・負債差額	△	137,897	△	259,064

健 康 勘 定

区 分 別 収 支 計 算 書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日〕	本 会 計 年 度 〔自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
保険業務対価見合収入	6,644,798	6,779,461
独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理 機構からの納付金収入	—	4,199
運 用 収 入	334	1,560
そ の 他 の 収 入	15,089	11,463
一般会計からの受入	904,118	940,281
資金からの受入(予算上措置されたもの)	—	24,755
財 源 合 計	7,564,341	7,761,721
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
健康保険給付費	△ 4,085,103	△ 4,268,263
老人保健拠出金	△ 1,719,998	△ 1,771,163
退職者給付拠出金	△ 930,591	△ 1,102,797
介 護 納 付 金	△ 602,906	△ 607,426
業務勘定への繰入	△ 96,924	△ 97,765
そ の 他 の 支 出	△ 4,403	△ 4,205
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 7,439,929	△ 7,851,622
業 務 支 出 合 計	△ 7,439,929	△ 7,851,622
業 務 収 支	124,411	△ 89,901
II 財 務 収 支		
借入による収入	1,479,228	1,479,228
借入金の返済による支出	△ 1,479,228	△ 1,479,228
利息の支払額	△ 18,854	△ 17,857
財 務 収 支	△ 18,854	△ 17,857
本 年 度 収 支	105,557	△ 107,759
資金からの受入(決算処理によるもの)	—	107,759
資金への繰入(決算処理によるもの)	△ 105,557	—
翌年度歳入繰入	—	—
資金本年度末残高	516,923	397,239

その他歳計外現金・預金本年度末残高	△	9,198	△	12,830
本年度末現金・預金残高		507,725		384,408

注 記

1 重要な会計方針

(1) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産(公共用財産を除く)については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法によっている。

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価格を取得原価の10%とした定額法によっている。

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。未収保険料については、過去5年間の貸倒実績率に基づく回収不能見込額を計上している。

(4) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 年度計数の計上方法

前会計年度の計数は、本特別会計の本勘定に対応する「特別会計に関する法律」附則第66条の規定による廃止前の厚生保険特別会計健康勘定の平成18年度の計数を組替えて計上している。

2 追加情報

(1) 出納整理期間

本特別会計は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 財政法第44条の資金

資金の種類：事業運営安定資金

根拠法令：「特別会計に関する法律」第117条

内 容：政府管掌健康保険財政の収支の中期的均衡を確保しつつ、事業の運営の安定化を図るために設置している。

(3) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、財政融資資金預託金を計上している。
- ・「未収金」には、政府管掌健康保険の保険給付費に係る返納金等に係る収納未済額を計上している。
- ・「未収収益」には、運用利子に係る当年度分を計上している。
- ・「未収保険料」には、健康保険料に係る未収額を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金及び未収保険料に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産(公共用財産を除く)」には、非償却資産については国有財産台帳価格を基礎とした価格、償却資産については国有財産台帳価格から減価償却費相当額を控除した後の価格で計上している。
- ・「土地」には、主に社会保険事務所庁舎に係る用地を計上している。

- ・「立木竹」には、主に社会保険事務所の立木竹を計上している。
- ・「建物」には、主に社会保険事務所庁舎を計上している。
- ・「工作物」には、主に社会保険事務所の工作物を計上している。
- ・「物品」には、取得価格(見積価格)が50万円以上の物品について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

イ 負債の部

- ・「前受金」には、保険給付費に充てるための国庫負担金の受入超過額を計上している。
- ・「前受収益」には、任意継続被保険者、第四種被保険者に係る翌年度分の前納保険料の額を計上している。
- ・「借入金」には、財政融資資金からの借入金を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「健康保険給付費」には、「健康保険法」の規定による保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「老人保健拠出金」には、「老人保健法」の規定による医療費拠出金及び事務費拠出金を計上している。
- ・「退職者給付拠出金」には、「国民健康保険法」の規定による療養給付拠出金及び事務費拠出金を計上している。
- ・「介護納付金」には、「介護保険法」の規定による介護納付金を計上している。
- ・「業務勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」の規定に基づく健康保険事業費等に充てる目的のため、業務勘定への保健事業費等の繰入額を計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の用途別分類が「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。
- ・「支払利息」には、借入金の資金調達に関して発生した利息を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ・「出資金等評価損」には、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構による福祉施設の売却に伴う出資金の減少額を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「保険料収入」には、健康保険に係る保険料収入を計上している。
- ・「拠出金収入」には、日雇拠出金収入を計上している。
- ・「独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構からの納付金収入」には、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構からの納付金を計上している。
- ・「運用益」には、財政融資資金への預託金の運用から生じる利子収入を計上している。
- ・「その他の財源」には、雑収入に係る収納額を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「健康保険法」の規定に基づく保険給付費、老人保健医療費拠出金及び介護納付金に対する国庫補助、健康保険印紙の売りさばき代金の手数料の国庫負担及び借入金利息の償還の目的のため、一般会計からの国庫補助等の受入額を計上している。
- ・「業務勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」の規定に基づく業務勘定における前年度の決算剰余金から本勘定の事業運営安定資金に組み入れられた額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構への出資に伴う固定資産承継損等による資産・負債差額の増減を計上している。

- ・「資産評価差額」には、出資金の評価差額(強制評価減に係るものを除く)及び国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額等を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「保険業務対価見合収入」には、健康保険に係る保険料収入を計上している。
- ・「独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構からの納付金収入」には、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構からの納付金を計上している。
- ・「運用収入」には、財政融資資金への預託金の運用から生じる利子収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、雑収入による収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「健康保険法」の規定に基づく保険給付費、老人保健医療費拠出金及び介護納付金に対する国庫補助、健康保険印紙の売りさばき代金の手数料の国庫負担及び借入金利息の償還の目的のため、一般会計からの国庫補助等の受入額を計上している。
- ・「資金からの受入(予算上措置されたもの)」には、財政法第44条資金からの受入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「健康保険給付費」には、「健康保険法」の規定による保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「老人保健拠出金」には、「老人保健法」の規定による医療費拠出金及び事務費拠出金を計上している。
- ・「退職者給付拠出金」には、「国民健康保険法」の規定による療養給付拠出金及び事務費拠出金を計上している。
- ・「介護納付金」には、「介護保険法」の規定による介護納付金を計上している。
- ・「業務勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」の規定に基づく健康保険事業費等に充てる目的のため、業務勘定への保健事業費等の繰入額を計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の用途別分類が「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「借入による収入」には、財政融資資金からの借入金に係る収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、財政融資資金への借入金返済支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、借入金に係る利子支払を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「資金からの受入(決算処理によるもの)」には、本勘定での決算処理による財政法第44条資金からの受入を計上している。
- ・「資金への繰入(決算処理によるもの)」には、本勘定における決算処理による資金への繰入を計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第44条資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、本勘定において保有する歳計外の現金・預金を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「資金本年度末残高」に「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加減したものを計上している。計上額は、貸借対照表の現金・預金と一致する。

(4) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
財政融資資金預託金	384,408
合 計	384,408

② 未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
政府管掌健康保険の保険給付費返納金等	被保険者等	5,884
合 計		5,884

③ 未収保険料の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
健康保険料(過年度及び当年度分)	事業主等	139,065
健康保険料(平成20年3月分)	事業主等	515,432
合 計		654,497

④ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	前年度末残	本 年 度 増 減 額	本年度末残	前年度末残	本 年 度 増 減 額	本年度末残	
未 収 金	5,714	169	5,884	2,857	84	2,942	未収金については、未収金残高の50%及び未収保険料については、過去5年間の貸倒実績率(注)に基づき算定している。 (注) 過去5年間の債権発生年度毎の平均残高に対する過去5年間の収納及び不納欠損額の割合
徴収停止債権	—	—	—	—	—	—	
履行期限到来等債権	5,714	169	5,884	2,857	84	2,942	
上記以外の債権	—	—	—	—	—	—	
未 収 保 険 料	630,354	24,143	654,497	93,373	8,541	101,915	
徴収停止債権	—	—	—	—	—	—	
履行期限到来等債権	122,611	16,454	139,065	93,373	8,541	101,915	
上記以外の債権	507,742	7,689	515,432	—	—	—	
合 計	636,068	24,313	660,382	96,231	8,626	104,857	

⑤ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度 減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産(公共用財産除く)	298,574	6,959	7,367	13,831	—	284,335
行政財産	296,845	6,589	6,797	13,830	—	282,807
土地	80,418	4,099	4,416	—	—	80,101
立木	434	—	—	—	—	434
建物	149,244	1,886	1,794	7,335	—	142,002
工作物	66,748	602	586	6,495	—	60,268
普通財産	1,728	370	570	0	—	1,528
土地	1,724	369	570	—	—	1,524
立木	—	—	—	—	—	—
建物	3	0	—	0	—	3
工作物	0	0	—	0	—	0
物	5,979	0	492	1,188	—	4,298
合計	304,554	6,960	7,860	15,019	—	288,634

⑥ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末 残高	評価差額の 戻入	本年度 増加額	本年度 減少額	評価差額 (本年度発生分)	強制評価減	本年度末 残高
○独立行政法人							
年金・健康保険福祉施設整理機構							
(健康保険勘定)	32,106	△ 4,424	—	6,644	9,404	—	30,442
合計	32,106	△ 4,424	—	6,644	9,404	—	30,442

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資 産 (A)	負 債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資 本 金 (D)	特別会計か らの出資累 計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額(国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
○独立行政法人									
年金・健康保険福祉施設整理機構									
(健康保険勘定)	30,934	492	30,442	21,037	21,037	100.00%	30,442	30,442	法定財務諸表
合計	30,934	492	30,442	21,037	21,037	—	30,442	30,442	

(2) 負債項目の明細

① 借入金の明細

(単位：百万円)

借入先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
財政融資資金	1,479,228	1,479,228	1,479,228	1,479,228
合計	1,479,228	1,479,228	1,479,228	1,479,228

(注) 「昭和48年度末歳入不足補てん債務借入金」及び「旧日雇健康勘定に係る歳入不足補てん債務借入金」

2 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款 項	相 手 先	金 額
雑 収 入	雑 収 入 被保険者等	12,367
合計		12,367